

4 番 千葉泰彦です。

私が、岩泉町に戻ってきたのは24年前のことです。

所用で久しぶりに一時帰省した時のこと。盛岡から早坂高原を通過して実家に来ました。季節は新緑で、まだ濃緑色になる前の初々しい木の葉に透ける日差し、豊かな水、清々しい空気、満ち満ちた自然に改めて感じ入りました。その時、なんて良いところだ、やはりここで暮らしたいと思い、結婚前の妻と二人で帰って来ることにしました。

先般行われた町議会議員選挙でも、改めて町内を回りましたが、その思いは色褪せることなく、私の真ん中にあることを再確認しました。

Uターン直前に、事業の黒字化に取り組んでいたこともあり、この町はお金になるとも思っていました。その認識も変わっていません。

一方で、地域はUターン当時から厳しい環境にあり、年々厳しさを増しています。私がUターンを決めた2000年と比較すると年間出生数は75%もマイナスです。安家地区、有芸地区、大川地区では1キロ四方に1～2人しか住んでいない状況で、人の住まなくなった行政区や高齢化率100%の行政区も出現しており、岩泉町は存続の危機に陥っ

ています。

これは、30年に及ぶ経済政策の失敗、変わらない一極集中、財源移譲を伴わない地方分権改革など、国の誤った政策が導いた結果です。

しかし、町ができることは、まだまだあります。誰かに責任を押し付けても町民の生活は改善しません。

私の1期目は、人口減少を背景に、地域おこし協力隊、ふるさと納税など、岩泉町外部の資源活用策を中心に政策提言を行って来ました。

2期目となる今期は、人が減っても、住民負担を増やさず、住民同士の繋がりを維持しながら、行政サービスを提供できるソフト、ハードの基盤づくりと、岩泉高等学校、岩泉町社会福祉協議会、済生会岩泉病院の存続を中心に取組んで行きます。

このような認識に基づき、以下に一般質問を行います。

1 町の持続可能性について

岩泉町未来づくりプランでは、持続可能なまちづくりを謳っています。しかしながら、私には町の持続可能性は何かを読み取れませんでした。

伺います。岩泉町の考える持続可能性は何か、回答下さい。

2 人の繋がりについて

冒頭、人口密度について述べた通り、物理的な人の繋がりは希薄にならざるを得ない状況です。岩泉地区、小本地区以外の地区では、既に高齢化率が5割を超え、安家地区では65%となっています。

伺います。高齢化、人口減少が著しく進む当町にあって、平時に人の繋がり、見守りを維持するために取り組んでいること、検討している内容があれば回答下さい。

また、有事、特に災害発生時の避難行動で、誰一人取り残さないために取り組んでいること、検討している内容があれば回答下さい。

3 水道料金について

最大1.7倍の値上げが必要とのこと。水道事業の運営費用を圧縮することが必要ではありませんか。

伺います。運営費用圧縮のために、現在取り組んでいること、検討していることがあれば回答下さい。

4 小中学校の統廃合について

2022年以降、出生数は20人前後で推移しており、4年後には町内全域で小学校の新一年生が19人とのこと。少しでも友だちが多い環境で学ばせたいと考えている親御さんが多いとも伺っています。現在7校ある小中学校の統廃合を計画的に進める必要があるのではないのでしょうか。

伺います。小中学校の統廃合に対する必要性について、認識を回答下さい。

また、取り組んでいる内容、検討している内容があれば、併せて回答下さい。

5 岩泉高等学校について

岩泉町が岩泉町であるために欠かすことのできない機関として、岩泉高等学校、岩泉町社会福祉協議会、済生会岩泉病院があります。

その岩泉高等学校ですが、今年度の入学生は41名で、近接市町村からの入学生が増えているとのこと。

伺います。そのために取り組んだことを回答下さい。

直近の課題があれば合わせて回答下さい。

年間出生数が20人という状況を踏まえれば、今後はより広く町外、県外から生徒を招くことが必要ではないでしょうか。

伺います。町外、県外から生徒を呼び込むために取り組んでいること、検討していることを回答下さい。

また、今後、課題になりそうなこと、解決が必要なことがあれば合わせて回答下さい。

枯れ木に花は咲きません。しかし、正しく分析をして耕しなおせば、また息を吹き返します。またどう咲かせるのかのビジョンと戦略が必要です。岩泉町が息を吹き返せるのかどうか、瀬戸際に追い込まれていますが、まだ間に合います。後世に岩泉町を引き継ぐために、2期目も取り組んでいきますので、よろしくお願いします。

本席からの質問は以上です。回答をお願いします。

4 番 千葉 泰彦 議員の御質問にお答えします。

はじめに、町の持続可能性についてではありますが、昭和45年の過疎法制定以来、国における様々な過疎対策が進められてきましたが、議員御承知のとおり地方の人口減少は依然として歯止めがかからない現状であります。

人口減少に対する明確な処方箋が見いだせない中で、町としても、保育料、給食費、18歳以下の医療費の無償化などの子育て支援策を始め、様々な人口減少対策を講じてきているところであります。

人口の自然増加を期待することが極めて困難な状況の中で、外部からの移住・定住人口を増やす取組とともに、交流人口や関係人口を拡大し、安定した経済活動につながる取組も積極的に推進してまいりました。

また同時に、地域の医療機関と高等学校の存続、少子化対策の積極的な推進、若者世代に対する子育て支援の充実や雇用の場の提供、高齢者の介護や移動手段の確保など、全世代の町民の皆様が、安全・安心・快適に暮らせる環境を整えることも不可欠であります。

更には、本町の豊かな川や森林などの自然環境を最大限活用したエネルギーの自給率を高めていくことも、持続可能なまちづくりにとって必要な要素であると認識しております。

いずれにいたしましても、これまでの人口の推移を踏

まえながら、現実的な規模の経済活動や生活環境を維持しつつ、本町に住んでいる皆様や、新たに移り住む方々が充実した生活を送ることができ、同時に、将来世代に過度な負担を残すことなく、町民の皆様が明るい未来を見通せるような道筋を示していくことが肝要であります。

したがって、今後においても町民の皆様が、安全・安心で住みやすく、生きがいを持って充実した暮らしができるまちづくりを進め、将来世代により良い形で引き継いでいくことが、今を生きる私達の使命であると考えておりますので御理解をお願いいたします。

次に、人の繋がりについてであります。各地区で自治会や老人クラブ、地域振興協議会、自主防災協議会の活動などを通して、地域コミュニティの醸成が図られているものと認識しております。

町としては、これらの活動を後押しするための支援や地域支え合いを目的とした勉強会の開催など、地域と行政が連携した活動を推進し、顔が見える繋がり維持されるよう取り組んでいるところであります。

また、見守り活動につきましても、一人暮らし高齢者等を訪問するシルバーメイト事業、緊急通報装置の貸与、民生児童委員による訪問活動などを行っているほか、高齢者等への配食サービスと併せた安否確認、さらに郵便局・いわて生活協同組合との協定による、配達時の見守り等

を行うなど、官民連携のもと、できる限りの支援に努めております。

今後におきましても、地域振興協議会や各団体等が実施する様々な取組との連携・連動を強化し、人口減少の中においても効率的な地域コミュニティが形成され、住民主体で相互に支え合うことのできる体制づくりを推進してまいりたいと考えております。

また、災害発生時の避難行動における取組としましては、町民誰もが迅速かつ安全に避難行動できるよう、適時適切に避難情報を提供することが肝要でありますので、防災行政無線、防災メール、ぴーちゃんねつなどの様々な媒体を活用し、情報を伝達しております。

併せて、避難に時間を要する方に対する支援が必要でありますことから、地域内での近助・共助を強化するために必要なコミュニケーションの深化を図るべく、各地区の自主防災協議会との密な連携にも努めているところであります。

今後の更なる対策としましては、町からの避難情報伝達と併せて、自らの判断で速やかに避難行動に移せるよう、必要な時に必要な情報を取れる新たなツールの提供に向けて準備を進めているところであり、自助や共助が発揮されやすい環境づくりに引き続き努めてまいります。

次に、水道料金についてであります。現時点における

運営費圧縮のための取組としましては、漏水量を減少させ、浄水場、ポンプ場の稼働率を下げることによる使用電力や薬品注入量の削減に努めております。

また、水道事業に加え、令和6年度からは下水道事業が公営企業会計に移行しておりますので、水道、下水道両会計システムの一元化を図ることによる職員の負担軽減と業務の効率化を進め、人件費の圧縮が図られるよう検討しているところであります。

しかしながら、御案内のとおり本町の水道施設は老朽化が進んでおり、今後、施設の更新を行うためには多額の事業費が必要となりますことから、料金の改定についても検討せざるを得ないものと考えておりますので御理解願います。

なお、小中学校の統廃合と岩泉高等学校についての御質問については、教育長から答弁いたさせます。

教育長答弁

はじめに、小中学校の統廃合についてお答えいたします。

現在の状況ですが、令和6年度末に全校児童7人でありました釜津田小学校が岩泉小学校へ統合となり、令和7年度から小学校4校、中学校3校の計7校となっております。

小学校につきましては、複式学級の解消に努めてまいりましたが、今後の児童数減少の推移をみますと、岩泉小学校以外は、複式学級が増加する傾向にあります。

この現状を踏まえ、地域や保護者の皆様との協議を重ねながら、これまでのように子供たちにとってよりよい教育環境となるよう検討を重ねてまいります。

また、中学校につきましては、各校とも単式学級が編成されておりますが、すべての学校に専門教科の教員が十分に配置されていない状況にあります。

現在、教科の免許を持たない免許外の先生が苦勞して指導しておりますが、先生方にも、生徒にとっても十分な体制とは言えません。

また、中学校になりますと、ある程度の集団での行動を育むことが必要であり、授業中での熟議や、体育、行事等での集団活動の重要性を学ぶことがポイントとなります。

大きな集団による生活は、協調性の向上や異なる視点の理解、社会的スキルの育成など、子供たちにとって多くの学びを得る機会であると考えております。

これらのことから、中学校の統廃合につきましては、集団活動の可否がひとつの目安となってくるものと捉えております。

児童生徒数が減少する現実を考えますと、小中学校の統廃合は、今後も避けては通れない課題であり、計画的な統廃合を推進するため、保護者や地域の皆様の御意見をお聞きしながら、慎重に対応していく必要があるものと考えております。

いずれにいたしましても、子供たち一人ひとりが主体的に学び、成長できる環境づくりを第一義に考え、子供たちにとって一番よい学習環境を整えてまいりますので御理解をお願いします。

次に、岩泉高等学校につきましては、議員御案内のとおり、本町において欠くことのできない機関の一つとして位置付けており、これまでも町単独の補助事業の拡充を行うなど、特にも力を入れて支援を継続してまいりました。

近隣市町村からの入学生を増やすための具体的取組についてではありますが、同校の特色でもあり強みでもある個別最適な指導による、生徒一人ひとりに寄り添った学習環境の推進を一番に掲げて取り組んでおり、国公立や私立大学への多数の進学や、就職率 19 年連続 100 パーセント等の実績につながっているものであります。

また、老朽化が進んでいる高校寮の改修工事に取り組ん

でいただき、生徒の受入れ環境改善が図られたところでもあります。

町では、その学習環境と進路実現の実績等を積極的にアピールするため、近隣市町村の中学校を直接訪問するなど、機会あるごとに岩泉高等学校の魅力を発信し、選択してもらえるよう勧誘に取り組んでまいりました。

その結果として、令和7年度は田野畑村を含む町外から16人を迎えるに至り、合計で41人の入学生を確保することができたものであります。

宮古地区からは、新たに二つの中学校から3人ずつの受験もあり、魅力が浸透してきていると感じております。

また、県外から生徒を呼び込む取組として、令和6年度から「いわて留学」制度を活用し、県外の中학생に向け、入学志願につながるようPRを続けてまいりました。

その取組内容としましては、オンライン説明会に参加し、高校での活動の様子や町の魅力を紹介したほか、東京都内で開催される対面での説明会にも参加し同校の特色等の情報発信を行いました。

この「いわて留学」においては、岩泉高等学校として、4人の県外募集枠を設けており、順調に進んだ場合、単に入学者数が増えるだけでなく、県外からのフレッシュな価値観を導入できることにより、新たな交流や化学反応が生徒たちの成長のみならず、町民の方々にも新鮮な潤いを与えてくれるものと期待しております。

なお、より親しみやすく魅力ある情報発信の在り方が課題であると感じており、具体的には、同校生徒などによる分かりやすい情報発信が必要であると捉えております。

このことから、令和7年度はオンライン説明会等へ生徒や若者の参加を促し、より有効的な勧誘活動に結び付け、本事業における入学志願者の獲得に努めてまいりたいと存じます。

今後5年後、10年後以降を見据えた場合、町内の中学卒業生の数が20人台となる状況が想定される中で、町外、県外からの入学生の確保は、ますます重要となりますので、引き続き、岩泉高等学校の存続に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

以上で答弁を終わります。